

令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

国立大学法人和歌山大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	12,834,187,000	
減損損失累計額	<u>△ 129,014,000</u>	12,705,173,000
建物	18,367,978,306	
減価償却累計額	<u>△ 9,044,616,342</u>	9,323,361,964
構築物	2,401,956,286	
減価償却累計額	<u>△ 1,742,950,054</u>	659,006,232
機械装置	501,757,406	
減価償却累計額	<u>△ 297,098,561</u>	204,658,845
工具器具備品	3,312,318,738	
減価償却累計額	<u>△ 2,721,916,225</u>	590,402,513
図書		2,746,873,304
美術品・收藏品		58,405,390
船舶	23,994,826	
減価償却累計額	<u>△ 20,617,834</u>	3,376,992
車両運搬具	31,791,950	
減価償却累計額	<u>△ 30,707,500</u>	1,084,450
有形固定資産合計		<u>26,292,342,690</u>

2 無形固定資産

特許権		24,925,833
ソフトウェア		81,035,794
電話加入権		444,000
産業財産権仮勘定		<u>12,694,373</u>
無形固定資産合計		119,100,000

3 投資その他の資産

投資有価証券		600,000
長期未収入金	1,000,000	
徴収不能引当金	<u>△ 1,000,000</u>	-
預託金		<u>72,390</u>
投資その他の資産合計		<u>672,390</u>

固定資産合計

26,412,115,080

II 流動資産

現金及び預金		1,571,391,176
未収学生納付金収入	62,040,000	
徴収不能引当金	<u>△ 241,956</u>	61,798,044
その他の未収入金		35,905,060
たな卸資産		375,686
未収収益		1,143
未収消費税等		124,000
その他の流動資産		<u>835,025</u>

流動資産合計

1,670,430,134

資産合計

28,082,545,214

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,760,725,591		
資産見返補助金等	97,513,189		
資産見返寄附金	80,858,026		
資産見返物品受贈額	<u>2,332,511,190</u>	4,271,607,996	
引当金			
退職給付引当金	<u>6,275,599</u>	6,275,599	
長期未払金		<u>163,834,497</u>	
固定負債合計			4,441,718,092

II 流動負債

運営費交付金債務		90,237,751	
寄附金債務		454,920,132	
前受受託研究費		9,720,596	
前受共同研究費		12,149,498	
前受金		1,255,500	
預り科学研究費補助金等		43,707,088	
預り金		71,688,702	
未払金		<u>1,140,676,333</u>	
流動負債合計			<u>1,824,355,600</u>
負債合計			6,266,073,692

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>27,175,371,339</u>	
資本金合計			27,175,371,339

II 資本剰余金

資本剰余金		5,161,720,722	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 10,453,739,320	
損益外減損損失累計額 (△)		<u>△ 129,014,000</u>	
資本剰余金合計			△ 5,421,032,598

III 利益剰余金

当期未処分利益		<u>62,132,781</u>	
(うち当期総利益 112,595,559)			
利益剰余金合計			<u>62,132,781</u>

純資産合計			<u>21,816,471,522</u>
負債純資産合計			<u>28,082,545,214</u>

注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,576,294,262円です。

注2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、309,396,671円です。

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,135,663,264		
研究経費	389,127,634		
教育研究支援経費	282,885,673		
受託研究費	49,086,465		
共同研究費	41,311,051		
受託事業費等	19,587,520		
役員人件費	83,095,674		
教員人件費			
常勤教員給与	3,607,897,782		
非常勤教員給与	<u>188,195,456</u>	3,796,093,238	
職員人件費			
常勤職員給与	1,032,010,428		
非常勤職員給与	<u>201,903,152</u>	<u>1,233,913,580</u>	7,030,764,099
一般管理費			368,331,601
財務費用			
支払利息	3,200,954		
為替差損	<u>2,041</u>		3,202,995
雑損			<u>2,165,796</u>
経常費用合計			7,404,464,491
経常収益			
運営費交付金収益			3,898,970,979
授業料収益			2,140,689,231
入学金収益			344,268,000
講習料収益			32,255,720
検定料収益			79,182,200
受託研究収益			49,167,984
共同研究収益			41,698,505
受託事業等収益			19,564,296
寄附金収益			75,746,482
施設費収益			71,141,147
補助金等収益			
授業料等減免費交付金	257,531,500		
国立大学法人情報機器整備費補助金	40,000,310		
研究拠点形成費等補助金	13,852,020		
学校保健特別対策事業費補助金	13,834,000		
和歌山大学岸和田サテライト地域連携事業補助金	4,449,800		
その他預り補助金	<u>2,931,846</u>	332,599,476	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	213,406,055		
資産見返補助金等戻入	34,520,342		
資産見返寄附金戻入	14,743,800		
資産見返物品受贈額戻入	<u>64,873,026</u>	327,543,223	
財務収益			
受取利息	10,153		
その他の財務収益	<u>50,000</u>	60,153	
雑益			
財産貸付料収入	25,484,406		
大学入学共通テスト実施料収入	14,672,532		
研究関連収入	37,985,700		
雑収入	<u>26,030,018</u>	104,172,656	
経常収益合計			<u>7,517,060,052</u>
経常利益			112,595,561
臨時損失			
固定資産除却損		<u>10,484,495</u>	10,484,495
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	10,484,481		
資産見返補助金等戻入	3		
資産見返寄附金戻入	7		
資産見返物品受贈額戻入	<u>2</u>	<u>10,484,493</u>	<u>10,484,493</u>
当期純利益			<u>112,595,559</u>
当期総利益			<u>112,595,559</u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,102,618,660
	人件費支出	△ 5,076,201,042
	その他の業務支出	△ 298,134,366
	運営費交付金収入	4,004,604,000
	授業料収入	1,988,801,100
	入学金収入	312,073,000
	講習料収入	32,355,720
	検定料収入	79,212,200
	受託研究収入	45,032,203
	共同研究収入	35,364,800
	受託事業等収入	21,284,834
	補助金等収入	338,457,296
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,954,924
	寄附金収入	161,003,064
	その他の業務収入	115,523,376
	業務活動によるキャッシュ・フロー	650,802,601
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,003,690,023
	定期預金等の払戻による収入	100,000,000
	施設費による収入	617,922,500
	施設費の精算による返還金の支出	△ 1,319,050
	小計	△ 287,086,573
	利息及び配当金の受取額	273,983
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,812,590
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支払額	△ 73,307,114
	小計	△ 73,307,114
	利息の支払額	△ 3,169,376
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,476,490
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	287,513,521
VI	資金期首残高	1,283,877,655
VII	資金期末残高	1,571,391,176

注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,571,391,176円
資金期末残高	1,571,391,176円

注2) 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ80,740,000円です。

利益の処分に関する書類
(令和3年10月28日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			62,132,781
	当期総利益		112,595,559	
	前期繰越欠損金	<u>50,462,778</u>		
II	利益処分額			
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	大学機能充実・発展のための積立金	<u>62,132,781</u>	<u>62,132,781</u>	<u>62,132,781</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	7,030,764,099	
	一般管理費	368,331,601	
	財務費用	3,202,995	
	雑損	2,165,796	
	臨時損失	10,484,495	7,414,948,986
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,140,689,231	
	入学金収益	△ 344,268,000	
	講習料収益	△ 32,255,720	
	検定料収益	△ 79,182,200	
	受託研究収益	△ 49,167,984	
	共同研究収益	△ 41,698,505	
	受託事業等収益	△ 19,564,296	
	寄附金収益	△ 75,746,482	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 165,948,632	
	資産見返寄附金戻入	△ 14,743,800	
	財務収益	△ 60,153	
	雑益	△ 66,186,956	
	臨時利益	△ 9,796,404	△ 3,039,308,363
	業務費用合計		4,375,640,623
II	損益外減価償却相当額		509,172,078
III	損益外減損損失相当額		129,014,000
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		—
VI	損益外利息費用相当額		—
VII	損益外除売却差額相当額		52,920,627
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 18,627,207
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 55,874
X	機会費用		
	政府出資の機会費用	25,716,818	25,716,818
XI	(控除) 国庫納付額		—
XII	国立大学法人等業務実施コスト		5,073,781,065

注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は28,789,500円です。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い、基幹運営費交付金（機能強化経費）は業務達成基準、特殊要因運営費交付金及び授業料等免除実施経費（追加交付分及び補正予算）は費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
構築物	8年～60年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年
船舶	5年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外国人教師等平成16年度定員外の者に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。上記以外の者に係る退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率については、日本相互証券が公表する令和3年3月31日利回り終値を参考に0.120%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV 固定資産の減損

1. 減損を認識した資産

海南宿舍

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
海南宿舍	土地	海南省日方字千原 924 番 3	202,986,000
	建物	海南省日方字千原 924 番地 3	—
	構築物	海南省日方字千原 924 番地 3	—

② 減損の認識に至った経緯

平成29年9月の役員会で、2号棟入居者の退去が完了次第、用途廃止とすることが決定しており、令和2年度末で入居者全員の退去が完了したことに伴い、すでに用途廃止を行っている1号棟も含めて、完全用途廃止となることから、減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
(単位：円)

用 途	種 類	減損額	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
海南宿舍	土地	129,014,000	—	129,014,000
	建物	—	—	—
	構築物	—	—	—

④ 回収可能サービス価額の算定方法

・ 土地

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額は、令和3年3月31日時点での鑑定評価額を用いています。

・ 建物、構築物

売却の見込みがないことから、備忘価額で回収可能サービス価額としています。

2. 減損の兆候が認められた資産

(1) 松下会館

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
西高松団地敷地	土地	和歌山市西高松一丁目 278 番 2	675,000,000
松下会館	建物	和歌山市西高松一丁目 278 番地 2	28,724,488
	構築物	和歌山市西高松一丁目 278 番地 2	5,459,320

② 認められた減損の兆候の概要

松下会館は、平成30年4月に地域連携機能と生涯学習機能が栄谷キャンパスに集約されたことに伴い、管理業務を施設整備課に移管し、その後は施設貸付を行っている放送大学学園のみが入居している状況で、稼働率が50%を下回っていることから、減損の兆候が認められました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

令和元年6月の役員会で、「西高松地区の再生にかかる松下会館の再利用について」を決定し、令和元年7月に「松下会館及び国際交流会館再生・利活用検討プロジェクトチーム」を設置したことに伴い、維持管理を行いながら、再生、利活用方法の検討を行っています。さらに令和2年10月の役員会では、「松下会館の改修に向けた方針について」を決定し、松下会館を本学の生涯学習及びリカレント教育の拠点（教育施設）とすることを決定し、この決定をふまえ、引き続き国際交流会館も含めたさらなる再生、利活用方法の検討を行っているところであるため、減損の認識に至りませんでした。

(2) 国際交流会館

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
国際交流会館	建物	和歌山市西高松一丁目 278 番地 2	61,091,638

② 認められた減損の兆候の概要

国際交流会館は、留学生用宿舎として活用していたものですが、設備各所に支障が出ている状況で、全面的な改修を必要としているものの、改修予算が将来的に見込まれず、平成31年3月の役員会で、国際交流会館全室の退去後は宿舎としての用途を廃止し、当該資産の管理業務を施設整備課へ移管することが決定され、平成31年4月以降未利用の状況であることから、減損の兆候が認められました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

令和元年6月の役員会で、「西高松地区の再生にかかる松下会館の再利用について」を決定し、令和元年7月に「松下会館及び国際交流会館再生・利活用検討プロジェクトチーム」を設置したことに伴い、維持管理を行いながら、再生、利活用方法の検討を行っています。さらに令和2年10月の役員会では、「松下会館の改修に向けた方針について」を決定し、松下会館を本学の生涯学習及びびリカレント教育の拠点（教育施設）とすることを決定し、この決定をふまえ、引き続き国際交流会館も含めたさらなる再生、利活用方法の検討を行っているところであるため、減損の認識に至りませんでした。

V 金融商品の時価等に関する状況

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)長期未収入金	1,000,000	1,000,000	—
徴収不能引当金(*2)	△1,000,000	△1,000,000	—
	—	—	—
(2)現金及び預金	1,571,391,176	1,571,391,176	—
(3)未収学生納付金収入	62,040,000	62,040,000	—
徴収不能引当金(*3)	△241,956	△241,956	—
	61,798,044	61,798,044	—
(4)その他の未収入金	35,905,060	35,905,060	—
(5)リース債務(*4)	(239,345,005)	(240,100,310)	(755,305)
(6)未払金(*5)	(1,065,165,825)	(1,065,165,825)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)未収特許権等収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*3)未収入学金収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*4)貸借対照表上、長期リース債務は固定負債の「長期未払金」に、短期リース債務は流動負債の「未払金」に含まれています。

(*5)リース債務を除いたものについて示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期未収入金

貸倒懸念債権等特定の債権について、回収見込額により、時価を算定しています。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収学生納付金収入及び(4) その他の未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収入学金収入のうち回収不能見込額について、貸倒実績率に基づいた引当金を控除していません。

(5) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 600,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

VI 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	6,023,133 円
退職給付費用	252,466 円
退職給付の支払額	— 円
期末における退職給付引当金	<u>6,275,599 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	252,466 円
----------------	-----------

VII 賃貸等不動産関係

当法人は、寄宿舍等を有していますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しています。

VIII その他開示すべき事項

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	10
18. 役員及び教職員の給与の明細	11
19. 開示すべきセグメント情報	12
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	13
20-2 寄附金の受入額の明細	13
21. 受託研究の明細	13
22. 共同研究の明細	14
23. 受託事業等の明細	14
24. 科学研究費補助金の明細	15

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	16,305,898,652	533,127,862	196,573,927	16,642,452,587	8,302,423,039	413,843,475	-	-	8,340,029,548	
構築物	2,051,455,857	-	684,243	2,050,771,614	1,534,886,679	55,576,681	-	-	515,884,935	
機械装置	365,007,510	-	-	365,007,510	186,175,648	20,271,809	-	-	178,831,862	
工具器具備品	477,718,670	13,653,491	19,983,354	471,388,807	389,938,574	19,480,113	-	-	81,450,233	
船舶	1,453,000	-	-	1,453,000	1,452,994	-	-	-	6	
車両運搬具	15,374,940	-	-	15,374,940	15,374,936	-	-	-	4	
計	19,216,908,629	546,781,353	217,241,524	19,546,448,458	10,430,251,870	509,172,078	-	-	9,116,196,588	
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	1,644,874,544	107,202,899	26,551,724	1,725,525,719	742,193,303	96,469,299	-	-	983,332,416	
構築物	347,588,530	3,596,142	-	351,184,672	208,063,375	18,260,188	-	-	143,121,297	
機械装置	136,749,896	-	-	136,749,896	110,922,913	8,486,609	-	-	25,826,983	
工具器具備品	2,769,604,502	129,489,633	58,164,204	2,840,929,931	2,331,977,651	181,761,819	-	-	508,952,280	
図書	2,801,287,681	19,668,611	74,082,988	2,746,873,304	-	-	-	-	2,746,873,304	
船舶	22,541,826	-	-	22,541,826	19,164,840	1,519,139	-	-	3,376,986	
車両運搬具	16,417,010	-	-	16,417,010	15,332,564	445,104	-	-	1,084,446	
計	7,739,063,989	259,957,285	158,798,916	7,840,222,358	3,427,654,646	306,942,158	-	-	4,412,567,712	
非償却資産										
土地	12,834,187,000	-	-	12,834,187,000	-	-	129,014,000	-	129,014,000	12,705,173,000
美術品・収蔵品	58,240,390	165,000	-	58,405,390	-	-	-	-	58,405,390	
建設仮勘定	8,888,000	-	8,888,000	-	-	-	-	-	-	
計	12,901,315,390	165,000	8,888,000	12,892,592,390	-	-	129,014,000	-	129,014,000	12,763,578,390
有形固定資産合計										
土地	12,834,187,000	-	-	12,834,187,000	-	-	129,014,000	-	129,014,000	12,705,173,000
建物	17,950,773,196	640,330,761	223,125,651	18,367,978,306	9,044,616,342	510,312,774	-	-	9,323,361,964	注)
構築物	2,399,044,387	3,596,142	684,243	2,401,956,286	1,742,950,054	73,836,869	-	-	659,006,232	
機械装置	501,757,406	-	-	501,757,406	297,098,561	28,758,418	-	-	204,658,845	
工具器具備品	3,247,323,172	143,143,124	78,147,558	3,312,318,738	2,721,916,225	201,241,932	-	-	590,402,513	
図書	2,801,287,681	19,668,611	74,082,988	2,746,873,304	-	-	-	-	2,746,873,304	
美術品・収蔵品	58,240,390	165,000	-	58,405,390	-	-	-	-	58,405,390	
船舶	23,994,826	-	-	23,994,826	20,617,834	1,519,139	-	-	3,376,992	
車両運搬具	31,791,950	-	-	31,791,950	30,707,500	445,104	-	-	1,084,450	
建設仮勘定	8,888,000	-	8,888,000	-	-	-	-	-	-	
計	39,857,288,008	806,903,638	384,928,440	40,279,263,206	13,857,906,516	816,114,236	129,014,000	-	129,014,000	26,292,342,690
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	23,487,450	-	-	23,487,450	23,487,450	-	-	-	-	
計	23,487,450	-	-	23,487,450	23,487,450	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
特許権	61,954,875	4,509,452	1,214,382	65,249,945	40,324,112	5,602,979	-	-	24,925,833	
ソフトウェア	172,896,701	69,617,118	-	242,513,819	161,478,025	24,567,881	-	-	81,035,794	
計	234,851,576	74,126,570	1,214,382	307,763,764	201,802,137	30,170,860	-	-	105,961,627	
非償却資産										
電話加入権	444,000	-	-	444,000	-	-	-	-	444,000	
産業財産権仮勘定	13,317,710	3,154,093	3,777,430	12,694,373	-	-	-	-	12,694,373	
計	13,761,710	3,154,093	3,777,430	13,138,373	-	-	-	-	13,138,373	
無形固定資産合計										
特許権	61,954,875	4,509,452	1,214,382	65,249,945	40,324,112	5,602,979	-	-	24,925,833	
ソフトウェア	196,384,151	69,617,118	-	266,001,269	184,965,475	24,567,881	-	-	81,035,794	
電話加入権	444,000	-	-	444,000	-	-	-	-	444,000	
産業財産権仮勘定	13,317,710	3,154,093	3,777,430	12,694,373	-	-	-	-	12,694,373	
計	272,100,736	77,280,663	4,991,812	344,389,587	225,289,587	30,170,860	-	-	119,100,000	
投資その他の資産										
投資有価証券	600,000	-	-	600,000	-	-	-	-	600,000	
長期未収入金	-	1,000,000	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	
徴収不能引当金	-	-	1,000,000	△ 1,000,000	-	-	-	-	△ 1,000,000	
預託金	72,390	-	-	72,390	-	-	-	-	72,390	
計	672,390	1,000,000	1,000,000	672,390	-	-	-	-	672,390	

注) 建物の当期増加額は、東3号館改修工事281,179,502円、ライフライン再生(給排水設備等)工事171,435,169円、西5号館トイレ改修工事49,337,266円などの取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	412,140	1,550,747	—	1,587,201	—	375,686	
計	412,140	1,550,747	—	1,587,201	—	375,686	

(3) 無償使用国有財産等の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(4) P F I の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
		株式会社TLO京都	600,000	—	600,000	—	—
	計	600,000	—	600,000	—	—	
貸借対照表 計上額				600,000			

(6) 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金	—	1,000,000	1,000,000	—	1,000,000	1,000,000	注1)
未収学生納付 金収入	56,964,000	5,076,000	62,040,000	105,384	136,572	241,956	注2)
計	56,964,000	6,076,000	63,040,000	105,384	1,136,572	1,241,956	

注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

注2) 貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,023,133	252,466	—	6,275,599	
退職一時金に係る債務	6,023,133	252,466	—	6,275,599	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	6,023,133	252,466	—	6,275,599	

(11) 資産除去債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(12) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	27,175,371,339	—	—	27,175,371,339	
	計	27,175,371,339	—	—	27,175,371,339	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,965,931,548	546,781,353 (27,323,670)	—	3,512,712,901	注1)
	国立大学法人施設整備資金 借入金償還時補助金	2,062,204,000	—	—	2,062,204,000	
	運営費交付金	925,000	—	—	925,000	
	授業料	3,536,898	165,000	—	3,701,898	注2)
	寄附金等	107,175,597	—	—	107,175,597	
	国からの譲与	51,269,895	—	—	51,269,895	
	目的積立金	318,155,409	—	—	318,155,409	
	前中期目標期間繰越積立金	346,860,094	—	—	346,860,094	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,024,012,310	—	217,271,762	△ 1,241,284,072	注3)
	計	4,832,046,131	546,946,353	217,271,762	5,161,720,722	
	損益外減価償却累計額	10,108,918,379	509,172,078	164,351,137	10,453,739,320	注4)
	損益外減損損失累計額	—	129,014,000	—	129,014,000	注5)
	差引計	△ 5,276,872,248	△ 91,239,725	52,920,625	△ 5,421,032,598	

注1) 当期増加額は、施設費を財源とした固定資産の取得に伴うものです。

下段()書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額です。

注2) 当期増加額は、授業料を財源とした非償却資産の取得に伴うものです。

注3) 当期減少額は、固定資産の除却に伴うものです。

注4) 当期増加額は、償却資産（償却費損益外）の減価償却に伴うものです。

当期減少額は、償却資産（償却費損益外）の除却に伴うものです。

注5) 当期増加額は、非償却資産の減損処理に伴うものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	2,012,275	—	2,012,275	—	注)
大学機能充実・発展のための積立金	370,956	—	370,956	—	注)
計	2,383,231	—	2,383,231	—	

注) 当期減少額は、令和元年度における当期総損失で当期に処理に係る承認を受けた額です。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	178,170,735	
備品費	56,359,578	
印刷製本費	31,474,070	
図書費	259,899	
水道光熱費	44,373,585	
旅費交通費	12,050,150	
通信運搬費	16,081,793	
賃借料	8,368,096	
車両燃料費	226,895	
保守費	24,726,987	
修繕費	117,776,634	
損害保険料	1,193,845	
広告宣伝費	3,411,100	
行事費	1,819,200	
諸会費	3,168,845	
会議費	54,218	
報酬・委託・手数料	113,740,401	
奨学費	390,723,251	
減価償却費	126,772,553	
貸倒損失	4,660,219	
徴収不能引当金繰入額	183,003	
租税公課	36,150	
雑費	32,057	1,135,663,264
研究経費		
消耗品費	111,526,411	
備品費	66,943,932	
印刷製本費	6,170,221	
図書費	2,211,751	
水道光熱費	16,165,730	
旅費交通費	9,805,273	
通信運搬費	10,080,607	
賃借料	1,288,769	
保守費	2,172,045	
修繕費	27,240,375	
損害保険料	105,864	
諸会費	9,710,858	
会議費	18,110	
報酬・委託・手数料	49,522,404	
減価償却費	74,538,606	
徴収不能引当金繰入額	1,000,000	
租税公課	478,812	
雑費	147,866	389,127,634
教育研究支援経費		
消耗品費	32,036,101	
備品費	5,723,943	
印刷製本費	343,970	
図書費	71,581,097	
水道光熱費	14,730,428	
旅費交通費	5,220	
通信運搬費	49,934,297	
保守費	19,513,930	
修繕費	22,084,410	
諸会費	555,280	
会議費	4,281	
報酬・委託・手数料	12,302,802	
減価償却費	54,062,959	
雑費	6,955	282,885,673

受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	4,829,099			
法定福利費	432,633	5,261,732	5,261,732	
消耗品費			14,713,712	
備品費			4,831,950	
印刷製本費			159,500	
図書費			3	
旅費交通費			1,236,680	
通信運搬費			41,589	
保守費			1,384,086	
修繕費			79,156	
諸会費			446,917	
報酬・委託・手数料			9,256,561	
減価償却費			11,617,433	
租税公課			57,146	49,086,465
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	1,831,416			
法定福利費	194,956	2,026,372	2,026,372	
消耗品費			16,672,658	
備品費			6,662,017	
印刷製本費			40,700	
水道光熱費			456,000	
旅費交通費			426,524	
通信運搬費			11,743	
賃借料			366,300	
保守費			1,075,204	
修繕費			840,301	
諸会費			36,000	
報酬・委託・手数料			7,491,487	
減価償却費			5,205,745	41,311,051
受託事業費等				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	2,026,681			
法定福利費	4,124	2,030,805	2,030,805	
消耗品費			4,103,086	
備品費			1,709,444	
印刷製本費			236,369	
旅費交通費			2,311,883	
通信運搬費			277,087	
保守費			308,882	
損害保険料			15,600	
報酬・委託・手数料			4,691,368	
奨学費			700,000	
減価償却費			3,202,996	19,587,520
役員人件費				
報酬		53,369,228		
賞与		19,512,347		
退職給付費用		1,672,100		
法定福利費		8,541,999	83,095,674	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,115,567,631			
賞与	785,343,781			
退職給付費用	256,996,673			
法定福利費	449,989,697	3,607,897,782		

非常勤教員給与				
給料	176,030,886			
賞与	823,651			
法定福利費	11,340,919	188,195,456	3,796,093,238	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	669,903,225			
賞与	204,799,431			
退職給付費用	18,270,384			
法定福利費	139,037,388	1,032,010,428		
非常勤職員給与				
給料	175,027,945			
賞与	1,647,302			
法定福利費	25,227,905	201,903,152	1,233,913,580	
一般管理費				
消耗品費		32,783,891		
備品費		8,619,637		
印刷製本費		5,493,745		
水道光熱費		20,866,007		
旅費交通費		2,117,124		
通信運搬費		2,861,304		
賃借料		1,229,748		
車両燃料費		75,451		
福利厚生費		5,042,947		
保守費		10,469,327		
修繕費		61,136,905		
損害保険料		4,424,540		
広告宣伝費		1,743,125		
諸会費		6,410,520		
会議費		55,613		
報酬・委託・手数料		133,911,267		
減価償却費		61,712,726		
租税公課		9,377,724	368,331,601	

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。
 ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	—	4,004,604,000	3,898,970,979	15,395,270	—	3,914,366,249	90,237,751
合計	—	4,004,604,000	3,898,970,979	15,395,270	—	3,914,366,249	90,237,751

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準による収益化額	3,438,087,000	3,438,087,000
業務達成基準による収益化額	77,971,730	77,971,730
費用進行基準による収益化額	382,912,249	382,912,249
合計	3,898,970,979	3,898,970,979

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
当籍事業	30,000,000	—	27,323,670	2,676,330	—	
(栄谷) 総合研究棟改修Ⅲ (教育学系)	321,960,000	—	278,243,495	43,716,505	—	
(栄谷) ライフライン再生 (ガス設備)	80,717,010	—	79,541,995	1,175,015	—	
(栄谷他) 基幹・環境整備 (衛生対策)	64,827,500	—	57,132,506	7,694,994	—	
(栄谷) ライフライン再生 (給排水設備)	58,076,590	—	57,347,292	729,298	—	
(栄谷) ライフライン再生 (消火設備等)	42,541,400	—	34,545,882	7,995,518	—	
校内通信ネットワーク整備	19,800,000	—	12,646,513	7,153,487	—	
計	617,922,500	—	546,781,353	71,141,147	—	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額						期末 残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他			
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	—	258,190,900	—	—	—	—	257,531,500	659,400	—	返還額659,400円	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接 経費	—	18,000,000	—	9,464,400	—	—	8,535,600	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接 経費	—	17,654,000	—	—	—	—	16,326,390	1,327,610	—	返還額1,327,610円	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接 経費	—	15,038,320	—	—	—	—	15,038,320	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習 保障等に係る支援事業)	文部科学省	直接 経費	—	7,500,000	—	—	—	—	7,500,000	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
研究拠点形成費等補助金	学校法人岩崎学園 (文部科学省)	直接 経費	—	6,080,000	—	936,980	—	—	5,143,020	—	—	—	
		間接 経費	—	912,000	—	—	—	—	912,000	—	—	—	
学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策等の学校教育活動継続 支援事業)	文部科学省	直接 経費	—	6,000,000	—	—	—	—	6,000,000	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
和歌山大学岸和田サテライト地域運 携事業補助金	岸和田市	直接 経費	—	4,844,000	—	—	—	—	4,449,800	394,200	—	返還額394,200円	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
研究拠点形成費等補助金	国立大学法人東北大学 (文部科学省)	直接 経費	—	3,580,000	—	—	—	—	3,580,000	—	—	—	
		間接 経費	—	537,000	—	—	—	—	537,000	—	—	—	
研究拠点形成費等補助金	国立大学法人大阪大学 (文部科学省)	直接 経費	—	3,200,000	—	—	—	—	3,200,000	—	—	—	
		間接 経費	—	480,000	—	—	—	—	480,000	—	—	—	
紀の国緑育推進事業補助金	和歌山県	直接 経費	—	1,070,680	—	—	—	—	1,070,680	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
きのくにリカレント教育推進事業補 助金	和歌山県	直接 経費	—	810,000	—	—	—	—	810,000	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
観光カリスマ講座協働事業負担金	和歌山県	直接 経費	—	448,166	—	—	—	—	448,166	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
学校臨時休業対策費補助金	全国学校給食会連合会 (文部科学省)	直接 経費	—	430,000	—	—	—	—	430,000	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策のためのマスク等購入 支援事業)	文部科学省	直接 経費	—	334,000	—	—	—	—	334,000	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
和歌山県文化財保護費補助金	和歌山県	直接 経費	—	173,000	—	—	—	—	173,000	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接 経費	—	100,000	—	—	—	—	100,000	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		直接 経費	—	343,453,066	—	10,401,380	—	—	330,670,476	2,381,210	—	—	
		間接 経費	—	1,929,000	—	—	—	—	1,929,000	—	—	—	
		計	—	345,382,066	—	10,401,380	—	—	332,599,476	2,381,210	—	—	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(68,775,275) 68,775,275	(5) 5	(8,541,999) 8,541,999	(1,672,100) 1,672,100	(1) 1
	非常勤	(-) 4,106,300	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(68,775,275) 72,881,575	(5) 8	(8,541,999) 8,541,999	(1,672,100) 1,672,100	(1) 1
教 員	常 勤	(2,776,961,460) 2,900,911,412	(310) 340	(431,684,953) 449,989,697	(256,717,089) 256,996,673	(18) 19
	非常勤	(-) 176,854,537	(-) 180	(-) 11,340,919	(-) -	(-) -
	計	(2,776,961,460) 3,077,765,949	(310) 520	(431,684,953) 461,330,616	(256,717,089) 256,996,673	(18) 19
職 員	常 勤	(821,479,547) 874,702,656	(128) 143	(130,682,861) 139,037,388	(18,270,384) 18,270,384	(2) 2
	非常勤	(-) 176,675,247	(-) 116	(-) 25,227,905	(-) -	(-) -
	計	(821,479,547) 1,051,377,903	(128) 259	(130,682,861) 164,265,293	(18,270,384) 18,270,384	(2) 2
合 計	常 勤	(3,667,216,282) 3,844,389,343	(443) 488	(570,909,813) 597,569,084	(276,659,573) 276,939,157	(21) 22
	非常勤	(-) 357,636,084	(-) 299	(-) 36,568,824	(-) -	(-) -
	計	(3,667,216,282) 4,202,025,427	(443) 787	(570,909,813) 634,137,908	(276,659,573) 276,939,157	(21) 22

注1) 人件費の定義

人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注2) 役員数

期末現在の役員数は8人（うち非常勤3人）です。

注3) 支給人員数

報酬又は給料等については、年間平均支給人員数によっています。

注4) 役員報酬基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員給与規程」に基づき支給しています。

注5) 常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員給与規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員再雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員年俸制給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学特任教職員給与規程」に基づき支給しています。但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師雇用規程」に基づき支給しています。

注6) 非常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学非常勤講師雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学臨時職員給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学特任教職員給与規程」に基づき支給しています。

注7) 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

注8) 教職員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

注9) 支給額及び支給人員

但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師退職手当規程」に基づき支給しています。承継職員等に係る金額及び支給人員は、上段（ ）に内数として記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	教育学部 教育学研究科	経済学部 経済学研究科	システム工学部 システム工学研究科	観光学部 観光学研究科	附属機関等	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用									
業務費	1,175,694,775	760,175,331	1,319,335,743	416,708,513	1,138,640,190	874,034,901	5,684,589,453	1,346,174,646	7,030,764,099
教育経費	177,259,529	178,212,317	171,891,611	69,582,286	163,856,476	184,921,645	945,723,864	189,939,400	1,135,663,264
研究経費	71,143,818	22,187,115	157,588,142	20,302,314	107,030,527	—	378,251,916	10,875,718	389,127,634
教育研究支援経費	—	—	—	—	278,786,880	—	278,786,880	4,098,793	282,885,673
受託研究費	6,395,554	4,522,881	22,831,213	—	15,336,814	—	49,086,462	3	49,086,465
共同研究費	2,849,316	—	24,429,025	1,886,363	12,146,347	—	41,311,051	—	41,311,051
受託事業費等	850,660	1,076,900	3,596,153	4,392,308	9,671,499	—	19,587,520	—	19,587,520
人件費	917,195,898	554,176,118	938,999,599	320,545,242	551,811,647	689,113,256	3,971,841,760	1,141,260,732	5,113,102,492
一般管理費	47,827,382	18,341,471	49,596,579	19,221,711	—	—	134,987,143	233,344,458	368,331,601
財務費用	—	—	—	—	2,011,651	—	2,011,651	1,191,344	3,202,995
雑損	55,443	210,839	499,873	74,520	154,539	466,621	1,461,835	703,961	2,165,796
小計	1,223,577,600	778,727,641	1,369,432,195	436,004,744	1,140,806,380	874,501,522	5,823,050,082	1,581,414,409	7,404,464,491
業務収益									
運営費交付金収益	739,674,356	439,871,000	762,413,171	231,773,695	342,902,111	509,494,605	3,026,128,938	872,842,041	3,898,970,979
学生納付金収益	432,376,758	825,331,482	980,764,173	322,889,929	—	1,635,873	2,562,998,215	1,141,216	2,564,139,431
受託研究収益	8,504,300	4,522,882	28,285,368	—	7,855,434	—	49,167,984	—	49,167,984
共同研究収益	3,116,316	—	26,354,512	2,085,000	10,142,677	—	41,698,505	—	41,698,505
受託事業等収益	935,726	1,399,970	4,675,000	5,710,000	6,843,600	—	19,564,296	—	19,564,296
寄附金収益	4,582,408	6,312,523	36,838,875	2,675,552	10,868,684	7,163,871	68,441,913	7,304,569	75,746,482
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	60,153	60,153
雑益	131,041,144	115,716,730	163,633,905	50,006,510	202,850,400	76,856,346	740,105,035	127,607,187	867,712,222
小計	1,320,231,008	1,393,154,587	2,002,965,004	615,140,686	581,462,906	595,150,695	6,508,104,886	1,008,955,166	7,517,006,552
業務損益	96,653,408	614,426,946	633,532,809	179,135,942	△ 559,343,474	△ 279,350,827	685,054,804	△ 572,459,243	112,595,561
土地	1,007,932,749	721,075,712	1,768,864,275	235,463,996	1,131,297,089	6,051,000,000	10,915,633,821	1,789,539,179	12,705,173,000
建物	1,630,571,699	736,273,399	2,558,209,954	189,604,791	1,542,658,137	1,340,403,479	7,997,721,459	1,325,640,505	9,323,361,964
構築物	31,449,168	21,166,333	97,159,065	14,455,931	22,156,656	95,767,382	282,154,535	376,851,697	659,006,232
その他	148,946,447	117,923,253	172,103,885	29,885,731	3,023,492,100	53,482,109	3,545,833,525	1,849,170,493	5,395,004,018
帰属資産	2,818,900,063	1,596,438,697	4,596,337,179	469,410,449	5,719,603,982	7,540,652,970	22,741,343,340	5,341,201,874	28,082,545,214

注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「教育学部・教育学研究科」、「経済学部・経済学研究科」、「システム工学部・システム工学研究科」、「観光学部・観光学研究科」、「附属機関等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

注2) 業務費用のうち、「法人共通」(1,581,414,409円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費、一般管理費、教育経費であり、それぞれ1,141,260,732円、233,344,458円、189,939,400円です。

注3) 業務収益のうち「運営費交付金収益」については、執行実績に基づき各セグメントに配賦して計上しています。

注4) 帰属資産のうち、「法人共通」(5,341,201,874円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、本部の建物、現金及び預金であり、それぞれ1,789,539,179円、1,325,640,505円、1,571,364,176円です。

注5) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額及び損益外売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

区分	教育学部 教育学研究科	経済学部 経済学研究科	システム工学部 システム工学研究科	観光学部 観光学研究科	附属機関等	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却費	30,693,780	20,848,239	62,997,471	8,652,539	113,968,840	20,224,999	257,385,868	79,727,150	337,113,018
損益外減価償却相当額	86,381,276	36,733,682	109,705,058	14,696,264	62,840,499	72,270,961	382,627,740	126,544,338	509,172,078
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	129,014,000	129,014,000
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外売却差額相当額	52,090,576	147,146	58,659	4,589	24,955	584,153	52,910,078	10,549	52,920,627
引当外賞与増加見積額	△ 2,475,491	△ 3,625,588	△ 6,651,068	△ 2,411,166	△ 2,481,434	△ 1,625,612	△ 19,270,359	643,152	△ 18,627,207
引当外退職給付増加見積額	28,810,976	7,971,477	△ 37,752,925	4,075,763	△ 41,035,578	27,768,961	△ 10,161,326	10,105,452	△ 55,874

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額		
355,885,490	160,813,639	213,935	50,921,994	9,785,938	-	-	1,285,000	454,920,132 注)

注) 「その他」欄の金額は、返還額629,000円及び他大学への移管656,000円です。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(円)	(件)	
法人共通	125,597,146	576	
システム工学部・システム工学研究科	39,467,557	194	注1)
その他	34,170,948	2,377	注2)
合 計	199,235,651	3,147	

注1) 現物寄附の当期受入額は30,467,792円(98件)です。

注2) 現物寄附の当期受入額は7,954,220円(2,345件)です。

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	131,710	13,412,159	9,580,022	3,963,847
	間接経費	-	3,996,244	2,807,091	1,189,153
独立行政法人	直接経費	4,195,496	14,696,000	14,642,568	4,248,928
	間接経費	-	4,408,800	4,408,800	-
国立大学法人	直接経費	1,313,000	2,041,000	3,354,000	-
	間接経費	196,000	149,000	345,000	-
株式会社等	直接経費	5,034,040	4,162,717	8,878,089	318,668
	間接経費	-	982,414	982,414	-
その他	直接経費	-	4,020,000	4,020,000	-
	間接経費	-	150,000	150,000	-
合計	直接経費	10,674,246	38,331,876	40,474,679	8,531,443
	間接経費	196,000	9,686,458	8,693,305	1,189,153

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	1,597,090	1,597,090	—
	間接経費	—	159,710	159,710	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	16,492,307	25,733,523	31,984,242	10,241,588
	間接経費	481,819	2,886,554	2,657,463	710,910
その他	直接経費	—	5,888,181	4,718,181	1,170,000
	間接経費	—	608,819	581,819	27,000
合計	直接経費	16,492,307	33,218,794	38,299,513	11,411,588
	間接経費	481,819	3,655,083	3,398,992	737,910

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	850,660	850,660	—
	間接経費	—	85,066	85,066	—
地方公共団体	直接経費	—	8,278,193	8,278,193	—
	間接経費	—	2,440,377	2,440,377	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	6,700,000	6,700,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社	直接経費	—	930,769	930,769	—
	間接経費	—	279,231	279,231	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	16,759,622	16,759,622	—
	間接経費	—	2,804,674	2,804,674	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(118,603,260) 37,985,700	157	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(1,598,114) 450,000	3	(補助金)
学術変革領域研究	(300,000) 90,000	1	(補助金)
基盤研究 (A)	(8,875,708) 3,034,800	10	(補助金)
基盤研究 (B)	(27,589,753) 10,953,000	30	(補助金)
基盤研究 (B)	(2,000,000) 600,000	1	(基金)
基盤研究 (C)	(58,992,950) 17,712,900	94	(基金)
挑戦的研究 (萌芽)	(10,100,000) 3,030,000	6	(基金)
若手研究	(4,900,000) 1,470,000	6	(基金)
研究活動スタート支援	(400,000) 120,000	1	(基金)
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(1,750,000) 525,000	3	(基金)
特別研究員奨励費	(2,096,735) -	2	(補助金)
厚生労働科学研究費補助金	(1,500,000) -	1	(補助金)
(直接経費合計)	(120,103,260)	158	
間接経費合計	37,985,700		

注)直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。